



シンポジウム

海外農地投資（ランドラッシュ）の現状と バイオマスの持続可能な利用 ～日本は今後、どう対応すべきか～

近年、ランドラッシュあるいはランドグラビングと呼ばれる海外土地投資の問題が、世界的に大きくクローズアップされています。このランドラッシュの2割程度は、バイオ燃料作物を対象としているといわれています。

この現状を把握し、世界の持続可能な農林業の発展に資する形で、日本のバイオマス利用を推進するには、どのような点に注意して対応すべきかについて議論し、今後の日本の関わりをより持続可能なものにする一助とすることを目的に、シンポジウムを開催いたします。

概 要

- 日 時： 2012年1月18日（水） 13：30～17：00
- 場 所： 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟 102
- 主 催： NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク／国際環境 NGO FoE Japan／財団法人地球・人間環境フォーラム

※ 日英同時通訳が入ります。

※ 三井物産環境基金の助成を受けて実施しています。

プログラム

（敬称略）

総合司会：坂本 有希（地球・人間環境フォーラム）

イントロダクション	
13:30～13:40	海外農地投資とバイオマスの関係について 泊 みゆき（NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク理事長）
基調講演	
13:40～14:20	商品化される農地－農地収奪がもたらす人権問題と国際社会の対応 ソフィア・モンサルベ・スアレス （FIAN インターナショナル 自然資源へのアクセス、プログラム・コーディネーター）
講演	
14:20～14:50	農林業における持続可能性と現在進行する大規模土地集積の問題点 池上 甲一（近畿大学教授）

14:50～15:40	フィリピンにおける日本企業が関わる事例紹介 ～イサベラ州 バイオエタノール製造・電力供給事業～ 波多江 秀枝（国際環境 NGO FoE Japan 委託研究員） 私たちの土地と私たちの生活を守るために… ドミエ・ヤダオ（カガヤン・バレー地方農民連合 地方評議会メンバー） （逐次通訳：波多江 秀枝）
15:40～15:50	休憩（質問票を回収します）
パネルディスカッション	
15:50～17:00	海外農地投資（ランドラッシュ）の現状とバイオマスの持続可能な利用 ～日本は今後、どう対応すべきか～
	司会： ・ 泊 みゆき パネリスト： ・ 池上 甲一 ・ 岩間 哲士（外務省経済局経済安全保障課） ・ ソフィア・モンサルベ・スアレス ・ 満田 夏花（国際環境 NGO FoE Japan） ・ 渡辺 信彦（経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部政策課）

基調講演者プロフィール

（敬称略・登壇順）

ソフィア・モンサルベ・スアレス

Sofia Monsalve Suárez

FIAN(FoodFirst Information and Action Network)国際ナショナル 自然資源へのアクセス、プログラム・コーディネーター

Access to Natural Resources - Programme Coordinator
FIAN International Secretariat



1969 年コロンビア・ボゴタ生まれ。政治学者。国立コロンビア大学およびドイツの Ruprecht-Karls-University にて教育を受ける。現在 FIAN インターナショナル事務局にて、自然資源アクセスのためのコーディネーターとして勤務。FIAN は 1986 年に設立された国際人権団体で、食への権利の確保についての活動を主に行っており、世界 50 ヶ国以上にメンバー団体が存在する。FIAN の目的は、世界中において世界人権宣言などの一連の人権に関連する法律を徹底させることである。とくに飢餓や栄養不良の危機にさらされている人びとの食べ物を獲得できる権利のために活動している。

1999 年よりラ・ヴィア・カンペシーナ（La Via Campesina）という土地なし農民等の国際的な活動と土地調査と行動ネットワーク（Land Research & Action Network (LRAN)）との共同キャンペーンである「農地改革のための世界キャンペーン（Global Campaign for Agrarian Reform）」を担当している。2006 年からは、食料主権のための国際計画委員会（International Planning Committee for Food Sovereignty (IPC)）の農地改革とテリトリーの作業グループをコーディネートしている。IPC は、世界的な市民社会ネットワークで、農民、小農、土地を所有していない人びと、漁民、先住民族、地方労働者や NGO などから構成されている。食料主権や農業について長年にわたって、行動やアドボカシー活動を行ってきた。IPC は 2002 年より、食料主権に関して議論する国際的なフォーラム、とくに FAO（世界食糧農業機関）に対して社会運動や市民社会の声を届ける活動を行っている。

池上 甲一

近畿大学教授

Koichi Ikegami

Professor, Kinki University



1952 年生まれ、長野県出身。京都大学大学院を修了後、京都大学、近畿大学で教育・研究に従事。農業社会経済学の構築を目指し、農業・食料問題、水・環境問題、農村活性化、オルタナティブ・トレードなどについて研究しながら、日本、タイ、東部・南部アフリカの村を歩き回っている。アフリカ農村の発展に関する JICA の委託研究にもいくつか関与した。著書：『アフリカ経済』世界思想社（共著）、『持続的農村の形成』富民協会（共著）、『世界のフードシステム』農林統計協会（共著）、『Perspective of Alternative Commodities Chain, Kasetsart University Press（共著）、『むらの資源を研究する』（編集責任）農文協、『食の共同体』ナカニシヤ出版、『食と農のいま』ナカニシヤ出版、『都市資源の〈むら〉的利用と共同管理』農文協など多数。

波多江 秀枝

国際環境 NGO FoE Japan 委託研究員

Hozue Hatae

Researcher, Friends of the Earth Japan



国際環境 NGO FoE Japan 委託研究員。島根県江津市生まれ。2001 年中央大学法学部政治学科卒。2000 年から国際環境 NGO FoE Japan の「開発金融と環境プログラム」でボランティアを始める。2001 年からキャンペーナーとして、フィリピン各地の開発事業の現場を回り、地元の団体と環境社会問題の解決に取り組んでいる。2007 年 11 月から同委託研究員。

ドミエ・ヤダオ

カガヤン・バレー地方農民連合 地方評議会メンバー

Domie Yadao

Danggayon Dagiti Mannalon ti Cagayan Valley



1963 年、フィリピン・イサベラ州サン・マリアノ町デル・ピラー村の小農家に生まれる。1972 年、マルコス大統領（当時）の下、戒厳令が発令されると、ヤダオ一家も彼らの農地を残し、水牛のみを連れ、2 年間、他の村へ強制立ち退きさせられた。10 代になると、農業のスキルを家族などから学ぶ。パンガシナン州ルソン大学にて、機械工学を専攻。カワヤン市の機械店で 1987 年まで働いた後、1988 年にはデル・ピラー村に戻り、現在まで農業を営んでいる。1995 年から 2001 年まで、村評議員に選出。2004 年からイサベラ州農民組織（DAGAMI）のメンバーとして活動に参加し、2011 年に同代表に選出される。

岩間 哲士

外務省経済局経済安全保障課課長補佐

Tetsuji Iwama

Deputy Director, Economic Security Division,
Economic Affairs Bureau, Ministry of Foreign
Affairs



2003 年 4 月 農林水産省入省（林野庁）
2007 年 4 月 総務省自治財政局調整課主査
2009 年 4 月 林野庁森林整備部整備課企画係長
2011 年 4 月より現職（外務省経済局経済安全保障課課長補佐）

渡辺 信彦

経済産業省資源エネルギー庁
資源・燃料部政策課課長補佐

Nobuhiko Watanabe

Deputy Director, Policy Planning Division, Natural
Resources and Fuel Department, Agency for
Natural Resources and Energy, Ministry of
Economy, Trade and Industry



2002 年 東京大学理学部生物化学科卒業
2004 年 東京大学理学系研究科生物化学専攻修士課程修了
2004 年 経済産業省入省（中小企業庁企画課に配属）
2006 年 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課
2008 年 産業技術環境局京都メカニズム推進室（併）地球環境技術室
2010 年 資源エネルギー庁資源・燃料部政策課（現職）

満田 夏花

国際環境 NGO FoE Japan 理事
特定非営利活動法人メコン・ウォッチ、政
策担当

Kanna Mitsuta

Board, Friends of the Earth Japan
In charge of policy, NPO Mekong Watch Japan



FoE Japan 理事。原発・エネルギー、開発金融と環境プログラムに所属。前職の地球・人間環境フォーラムで「開発途上国における企業の社会的責任（CSR in Asia）」、「国際協力・国際金融における環境社会配慮」、「原材料調達のグリーン化」などの分野で活動を行ってきた。

泊 みゆき

NPO バイオマス産業社会ネットワーク
理事長

Miyuki Tomari

President, Biomass Industry Society Network



日本大学大学院国際関係研究科修了。(株) 富士総合研究所で 10 年以上、環境問題、社会問題の研究に携わる（2001 年に退職）。1999 年、バイオマス資源の持続可能な利用促進を目的とする「バイオマス産業社会ネットワーク」を設立、共同代表に就任。2004 年、NPO 法人取得に伴い、理事長に就任。主な著書に、『地域の力で自然エネルギー!』（共著、岩波ブックレット）、『草と木のバイオマス』（共著、朝日新聞社）、『バイオマス産業社会』（共著、築地書館）、『アマゾンの畑で採れるメルセデス・ベンツ』（共著、築地書館）他。経済産業省バイオ燃料持続可能性研究会委員、総務省バイオマス政策評価委員会委員他。